

農業の成長産業化に向けたプロ農業経営者からの提言（概要）

平成28年6月16日 （公社）日本農業法人協会

- TPP発効後の海外の農畜産物との競争に勝ち抜くためにも、日本農業の競争力強化・成長産業化を強力に推進し、攻めの農業を加速させる必要がある。
- 日本農業法人協会会員は、自ら責任を持って競争に勝ち抜くための経営努力を行うとともに、個々の経営者の努力では如何ともし難い課題への対応については、政府に対し、以下の通り関連する施策を速やかに実行することで、競争力あるプロ農業経営者の育成・自立した農業経営の確立・発展を図ることを要請する。

【提言】

* 提言のうち、今年度特に重視する10項目を特記

重点提言

提言1 生産資材価格引下げの実現

⇒諸外国と同水準への価格引下げ、低価格高耐久型農機の戦略的開発

提言2 自由に資材調達できる環境・構造の実現

⇒農業用資材価格の見える化、資材流通における多段階構造の見直し

提言3 資材の安定的な確保に向けた国家戦略の確立

⇒世界的・長期的な視野からの戦略の確立、ブランド戦略強化

提言4 資材に関するイノベーションの促進

⇒オープンイノベーションの促進による革新的な生産性の向上

提言5 卸売市場の改革

⇒市場物流の改革促進、生産者と実需者が手数料を折半する仕組みの構築

提言6 新たな農産物流通の仕組みの構築

⇒小売業者による施設利用料の情報開示、原料原産地表示の推進

提言7 世界で戦える農業経営者の育成

⇒法人化の推進と経営支援体制の強化、都道府県レベルでの農業人材育成拠点の強化

提言8 多様な人材の活躍の場の創出

⇒雇用就農者のキャリアプランの策定促進、女性や高齢者が活躍できる環境の実現

提言9 農業法人による輸出の取組み促進

⇒国策としての輸出マーケティング戦略の確立、輸出時のワンストップ相談・対応体制の構築

提言10 新時代の骨太な農政の確立

⇒農業者が誇りを持てる骨太農政の確立、環境や国土保全への対価としての直接支払制度

【重点提言以外の主な項目】

I 農業法人の経営力強化

- 法人化推進・経営継承対策
⇒都道府県レベルで総合的なサポートを行う人材の配置
- 高度な経営管理を行う経営者に対する出融資
⇒ICTやロボット技術を活用し高度な経営管理を行う農業法人に対する円滑な出融資

II 経営環境の整備

- 農地中間管理機構による農地集積の加速化
⇒法人経営者の機構役員への登用、農地集積と基盤整備の一体的実施
- 耕畜連携による飼料用作物の生産振興
⇒既存のカトリ-ILV-ター等の保管施設の有効活用

III セーフティネットの確保

- 新たな経営所得安定対策としての収入保険
⇒法人経営の実態に合った日本型収入保険制度の設計
保険金額等の試算を簡素に出来る仕組みの構築
保険金受領までの円滑な資金調達

IV 地方創生の実現

- 地方創生の取組と地域住民の活躍の場の創出
⇒観光関連の取組への農業法人の参画の促進
- 地域循環型農業の再構築
⇒エコフィードの更なる取組強化
鳥獣被害予防対策の取組の強化・促進

V 消費者との連携強化

- 国産農産物・食品への理解増進
⇒農業が持つ機能の国民への幅広い周知
国産農畜産物消費の啓蒙活動推進
地域の農畜産物の学校給食等での使用推進
農業体験による食農教育の推進

競争力のあるプロ農業経営者の育成・自立した農業経営の確立